

令和 7 年度 市民税・県民税（国民健康保険税）申告書

作成 入力 検算
ナンバリング
宛名番号
業種又は職業
記入者氏名
電話番号
個人番号

(宛先) 御殿場市長
現住所
1月1日現在の住所
フリガナ
氏名
生年月日
明大昭平令

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

13 社会保険料控除
15 生命保険料控除
16 地震保険料控除
17-19 障害者控除
21-22 配偶者控除
23 扶養控除
26 雑損控除
27 医療費控除

1 収入金額等
2 所得金額
4 所得から差し引かれる金額
事業 農業 ア イ ウ エ オ カ キ ク ケ コ サ シ
不 動 産
利 子
配 当
給 与
公 的 年 金 等
業 務
そ の 他
短 期
長 期
一 時
事 業
不 動 産
利 子
配 当
給 与
公 的 年 金 等
業 務
そ の 他
合 計
総 合 譲 渡 ・ 一 時
合 計
社会保険料控除
小規模企業共済等掛金控除
生命保険料控除
地震保険料控除
寡婦、ひとり親控除
勤労学生、障害者控除
配偶者（特別）控除
扶養控除
基礎控除
13から24までの計
雑損控除
医療費控除
合 計

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」の「区分」の口に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等にかかる所得以外（令和7年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の市民税・県民税の納税方法

給与から差引き（特別徴収）
自分で納付（普通徴収）

「個人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

個人番号確認欄
確認者
申請者
提出方法
番号確認書類
身元確認書類
代理権確認書類
番号記載なし

※裏面にも記入する欄があります。

6 給与所得の内訳

Table with columns: 月, 日給, 日, 収入金額, 社会保険料. Rows 1-12, 小計, 賞与計, 合計.

事業所名, 電話番号, 事業所住所

源泉徴収票を添付された方は記入する必要はありません。

7 事業・不動産所得に関する事項

Table with columns: 所得の種類, 支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等, 収入金額, 必要経費, 青色申告特別控除額.

8 配当所得に関する事項

Table with columns: 配当所得の種類, 支払確定年月, 収入金額, 必要経費. Includes 国外株式等に係る外国所得税額.

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

Table with columns: 種目, 収入金額, 必要経費.

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

Table with columns: 総合譲渡 (短期, 長期, 一時), 収入金額, 必要経費, 差引金額, 特別控除額, 所得金額. Includes 合計 formula.

11 事業専従者に関する事項

Table with columns: 氏名, 生年月日, 続柄, 従事月数, 専従者給与(控除)額, 個人番号. Includes 所得税における青色申告の承認の有無.

14 寄附金に関する事項

Table with columns: 寄付先, 都道府県, 市区町村, 寄附金額. Includes 支出した寄附金に応じて各欄に記入してください.

12 別居の扶養親族等に関する事項

Table with columns: 氏名, 個人番号, 住所, 扶養親族の種類. Includes 配偶者, 30歳未満, 38万円以上の支払.

15 所得金額調整控除に関する事項

Table with columns: 氏名, 生年月日, 続柄, 特別障害者に該当する場合, 個人番号, 別居の場合の住所.

13 事業税に関する事項

Table with columns: 非課税所得など, 損益通算の特例適用前の不動産所得, 事業用資産の譲渡損失など, 前年中の開廃業, 他都道府県の事務所等.

16 その他の事項

Table with columns: 配当に関する住民税の特例, 農業・分離肉用牛, 免税所得, 住宅居住開始年月日, 住宅借入金等特別控除区分, 住宅控除可能額.

備考欄

Blank area for additional notes.

源泉徴収票などの証明書は、貼らずに同封してください。

この申告書を提出した人は事業税の申告書を提出する必要があります。